

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第149期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日本精化株式会社

【英訳名】 Nippon Fine Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 矢野 進

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 深瀬 真一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 深瀬 真一

【縦覧に供する場所】 日本精化株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号  
小伝馬町新日本橋ビルディング)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第148期 第2四半期 連結累計期間	第149期 第2四半期 連結累計期間	第148期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	12,965	12,363	25,867
経常利益	(百万円)	1,376	1,245	2,611
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	917	869	1,799
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	786	604	1,573
純資産額	(百万円)	30,254	31,044	30,733
総資産額	(百万円)	37,227	38,183	37,924
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	38.62	36.63	75.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.21	79.62	79.15
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	907	1,874	2,070
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	57	353	1,081
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	285	298	593
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,966	6,905	5,766

回次		第148期 第2四半期 連結会計期間	第149期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.34	18.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高進行に伴う企業収益の悪化や、消費の伸び悩みなどにより景気の足踏みが続くなか、中国経済の減速に加えて英国のEU離脱決定による海外景気の下振れリスクなど、先行きに不透明感が残る状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりました。工業用製品事業においては、化粧用機能原料の販売は増加しましたが、円高の影響や、海外法規制変更の影響などによる輸出向け「ラノリン」「コレステロール」の販売減少、国内市況の悪化に伴う商事部門の販売減などにより売上高、利益ともに減少いたしました。一方、家庭用製品事業においては、新製品と既存品のリニューアルによる拡販及び新規顧客の獲得などに注力したことにより、売上高、利益ともに増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は123億6千3百万円（前年同四半期比4.6%減）と減収となりました。また、利益面でも営業利益11億4千8百万円（同8.8%減）、経常利益12億4千5百万円（同9.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益でも8億6千9百万円（同5.2%減）と減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 工業用製品事業

当セグメントにおきましては、化粧用機能原料の販売は増加しましたが、円高の影響や、海外法規制変更の影響などによる輸出向け「ラノリン」「コレステロール」の販売減少、国内市況の悪化に伴う商事部門の販売減などにより売上高、利益ともに減少いたしました。この結果、売上高は88億2千6百万円（前年同四半期比6.5%減）、セグメント利益（営業利益）は8億6千1百万円（同9.7%減）となりました。

#### 家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、新製品と既存品のリニューアルによる拡販及び新規顧客の獲得などに注力したことにより、売上高、利益ともに増加いたしました。この結果、売上高は30億9千6百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益（営業利益）は2億2千万円（同5.5%増）となりました。

#### その他

不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業の売上高は4億3千9百万円（前年同四半期比20.4%減）、セグメント利益（営業利益）は6千6百万円（同30.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ11億3千8百万円増加し、69億5百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ9億6千6百万円収入が増加し、18億7千4百万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益12億3千8百万円及び減価償却費4億9千6百万円の計上による資金の増加、売上債権の減少による資金の増加6億5千2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ2億9千5百万円支出が増加し、3億5千3百万円の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による資金の減少3億8千9百万円、投資有価証券の償還による資金の増加1億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ1千3百万円支出が増加し、2億9千8百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払額2億7千3百万円でありま

す。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億7千2百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,413,600
計	38,413,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,372,447	25,372,447	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容になんら制限のない 当社における標準となる株式 であり、単元株式数は100株 であります。
計	25,372,447	25,372,447		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		25,372		5,933,221		6,803,362

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1番39号	3,833	15.11
日本精化企業持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	2,150	8.48
日本精化株式会社(注)	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	1,624	6.40
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	1,039	4.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	682	2.69
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7丁目5番5号	670	2.64
日本精化従業員持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	670	2.64
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	540	2.13
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日 本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	428	1.69
小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町2丁目1番5号	394	1.55
計		12,033	47.43

(注) 当社が保有する自己株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,624,100		権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,725,300	237,253	同上
単元未満株式	普通株式 23,047		同上
発行済株式総数	25,372,447		
総株主の議決権		237,253	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権10個が含まれております。また、単元未満株式には当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精化株式会社	大阪市中央区備後町 2丁目4番9号	1,624,100		1,624,100	6.40
計		1,624,100		1,624,100	6.40

(注) 当社所有の単元未満株式71株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,976,535	8,021,206
受取手形及び売掛金	6,819,738	6,127,373
有価証券	100,000	-
商品及び製品	2,507,503	2,411,505
仕掛品	1,270,718	1,398,576
原材料及び貯蔵品	2,467,923	2,324,095
繰延税金資産	215,498	194,230
その他	157,003	141,503
貸倒引当金	317	296
流動資産合計	20,514,602	20,618,193
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,489,386	3,611,422
機械装置及び運搬具（純額）	1,975,439	2,175,832
土地	3,872,535	3,872,535
建設仮勘定	297,233	22,959
その他（純額）	343,576	357,241
有形固定資産合計	9,978,171	10,039,991
<b>無形固定資産</b>	298,563	255,298
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,907,497	7,054,924
その他	225,626	215,358
投資その他の資産合計	7,133,123	7,270,282
固定資産合計	17,409,858	17,565,572
資産合計	37,924,461	38,183,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,058,214	3,017,961
未払金	591,463	451,625
未払法人税等	345,174	320,369
賞与引当金	471,420	428,161
役員賞与引当金	55,344	27,275
設備関係未払金	404,417	658,245
その他	428,713	385,108
流動負債合計	5,354,748	5,288,747
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	1,259,726	1,291,128
環境対策引当金	3,926	4,396
退職給付に係る負債	408,331	388,606
長期未払金	31,019	31,019
長期預り保証金	100,332	100,735
資産除去債務	26,230	26,230
その他	6,285	8,648
固定負債合計	1,835,850	1,850,764
負債合計	7,190,599	7,139,511
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,362	6,803,362
利益剰余金	15,257,377	15,854,222
自己株式	1,023,278	1,023,415
株主資本合計	26,970,683	27,567,391
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,638,233	2,738,806
繰延ヘッジ損益	5,795	2,825
為替換算調整勘定	477,334	155,624
退職給付に係る調整累計額	62,406	56,736
その他の包括利益累計額合計	3,047,365	2,834,868
非支配株主持分	715,813	641,994
純資産合計	30,733,861	31,044,254
負債純資産合計	37,924,461	38,183,766

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	12,965,348	12,363,268
売上原価	9,613,656	9,167,053
売上総利益	3,351,691	3,196,214
販売費及び一般管理費	1 2,092,201	1 2,047,584
営業利益	1,259,489	1,148,630
営業外収益		
受取利息	10,150	5,716
受取配当金	72,345	78,021
為替差益	20,810	63
雑収入	15,340	17,726
営業外収益合計	118,646	101,528
営業外費用		
支払利息	1,392	1,742
雑損失	223	2,856
営業外費用合計	1,615	4,598
経常利益	1,376,521	1,245,559
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	4,819	6,639
ゴルフ会員権売却損	737	-
環境対策引当金繰入額	3,145	-
特別損失合計	8,701	6,641
税金等調整前四半期純利益	1,367,819	1,238,917
法人税、住民税及び事業税	421,308	331,633
法人税等調整額	907	3,708
法人税等合計	420,401	335,341
四半期純利益	947,418	903,575
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	917,324	869,952
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,093	33,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,724	100,572
繰延ヘッジ損益	1,340	3,301
為替換算調整勘定	139,802	409,118
退職給付に係る調整額	2,926	5,670
その他の包括利益合計	160,940	299,573
四半期包括利益	786,477	604,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	786,678	657,455
非支配株主に係る四半期包括利益	200	53,453

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,367,819	1,238,917
減価償却費	454,287	496,324
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,769	21
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,244	19,725
受取利息及び受取配当金	82,495	83,738
支払利息	1,392	1,742
為替差損益(は益)	606	23,257
有形固定資産除売却損益(は益)	4,819	6,641
ゴルフ会員権売却損益(は益)	737	-
売上債権の増減額(は増加)	286,014	652,670
たな卸資産の増減額(は増加)	355,500	66,442
預り保証金の増減額(は減少)	5,675	402
仕入債務の増減額(は減少)	243,060	33,703
その他	82,160	187,599
小計	1,315,908	2,161,611
利息及び配当金の受取額	83,186	84,437
利息の支払額	1,392	1,742
法人税等の支払額	489,977	369,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	907,725	1,874,619
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	60,520
有形固定資産の取得による支出	157,772	389,510
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	657	2,612
投資有価証券の取得による支出	464	637
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
貸付金の回収による収入	1,010	207
その他	462	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,420	353,072
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	5,658	5,122
配当金の支払額	261,239	273,107
非支配株主への配当金の支払額	18,340	20,365
自己株式の取得による支出	306	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,544	298,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,572	84,411
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	549,187	1,138,402
現金及び現金同等物の期首残高	5,417,197	5,766,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 5,966,385	<sup>1</sup> 6,905,287

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更等) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運送費	327,325千円	314,137千円
給料手当	498,710 "	492,103 "
賞与引当金繰入額	193,319 "	162,143 "
役員賞与引当金繰入額	27,443 "	27,275 "
退職給付費用	44,907 "	47,141 "
技術研究費	260,854 "	272,061 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	7,178,729千円	8,021,206千円
定期預金	1,212,344 "	1,115,919 "
現金及び現金同等物	5,966,385千円	6,905,287千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	261,239	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	273,109	11.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	273,107	11.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	273,105	11.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)2
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,441,895	2,971,183	12,413,078	552,269	12,965,348	-	12,965,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,752	28,950	112,702	17,188	129,891	129,891	-
計	9,525,647	3,000,133	12,525,781	569,458	13,095,239	129,891	12,965,348
セグメント利益	953,902	208,996	1,162,899	96,590	1,259,489	-	1,259,489

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)2
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,826,475	3,096,978	11,923,453	439,814	12,363,268	-	12,363,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,041	24,702	106,743	16,187	122,931	122,931	-
計	8,908,516	3,121,680	12,030,197	456,001	12,486,199	122,931	12,363,268
セグメント利益	861,421	220,474	1,081,895	66,734	1,148,630	-	1,148,630

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「不動産事業」及び「その他の事業」として記載していた報告セグメントについて、量的な重要性が低下したため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円62銭	36円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	917,324	869,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	917,324	869,952
普通株式の期中平均株式数(株)	23,748,901	23,748,348

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第149期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	273,105千円
1株当たりの金額	11円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

日本精化株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	美	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	崎	充	弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。